

特別勘定運用部
2023年8月14日

先週のポイント

発表された米インフレ指標が市場予想を上回ったことを背景にFRBの将来の利下げ期待が後退したことなどから米国金利は上昇、為替も一時145円台まで円安ドル高が進行した。米国株式市場は、週初はFRB高官のハト派的な発言を背景とした将来の利下げ期待から上昇したものの、格付け会社による一部米地銀の格下げが金融株全般の売りへつながったことなどが重なり、週間ではまちまちの展開となった。

	2023年3月末	7月31日	8月4日	8月11日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月4日比
日経平均株価(円)	28,041	33,172	32,192	32,473	15.8%	-2.1%	0.9%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,322	2,274	2,303	15.0%	-0.8%	1.3%
NYダウ(ドル)	33,274	35,559	35,065	35,281	6.0%	-0.8%	0.6%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,588	4,478	4,464	8.6%	-2.7%	-0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	14,346	13,909	13,644	11.6%	-4.9%	-1.9%
ユーロストックス(ポイント)	457	470	457	456	-0.2%	-3.0%	-0.4%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,291	3,288	3,189	-2.6%	-3.1%	-3.0%
円/ドル(円)	132.86	142.29	141.76	144.96	9.1%	1.9%	2.3%
円/ユーロ(円)	144.09	156.47	156.06	158.78	10.2%	1.5%	1.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0997	1.1009	1.0953	1.0%	-0.4%	-0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	81.80	82.82	83.19	9.9%	1.7%	0.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.61	0.65	0.58	0.23	-0.03	-0.07
米国10年国債(%)	3.47	3.96	4.03	4.15	0.68	0.19	0.12
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.49	2.56	2.62	0.33	0.13	0.06
イタリア10年国債(%)	4.10	4.10	4.21	4.25	0.16	0.15	0.04
スペイン10年国債(%)	3.30	3.52	3.59	3.64	0.33	0.12	0.04
フランス10年国債(%)	2.79	3.02	3.09	3.15	0.36	0.13	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

米株安を嫌気して下落する場面があったものの、7月金融政策決定会合での「主な意見」でマイナス金利修正には大きな距離があるとの発言があったことや、企業業績の改善期待などから根強い買いが入り週間では上昇。日経平均株価は週間で281円上昇の32,473円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	12.5%
	2	石油・石炭製品	5.6%
	3	不動産業	5.6%
	4	医薬品	5.5%
	5	空運業	4.6%
(下位)	1	精密機器	-2.1%
	2	銀行業	-1.6%
	3	電気機器	-0.7%
	4	証券業等	-0.5%
	5	非鉄金属	-0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式|まちまち

(米国)米長期金利が上昇したことを受け上値の重い展開となったが、CPI伸び率が市場予想を下回ったことやFRB高官が一段の利上げに慎重な姿勢を示したことを受け、NYダウは上昇。(中国)中国不動産大手企業の資金繰りが悪化しているとの報道から景気悪化が意識され下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	3.5%
	2	ヘルスケア	2.5%
	3	公益事業	0.8%
	4	不動産	0.8%
	5	資本財・サービス	0.5%
(下位)	1	情報技術	-2.9%
	2	素材	-1.0%
	3	一般消費財・サービス	-1.0%
	4	金融	0.0%
	5	生活必需品	0.3%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

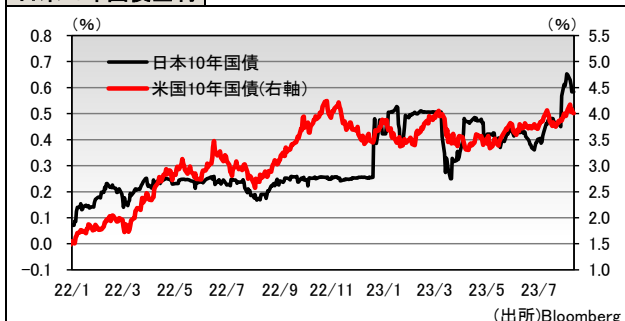
国内金利 金利低下	
日銀のイールドカーブ・コントロール運用柔軟化に伴う不透明感が煽るなか、米国における金融システム不安の再燃を背景に米長期金利が低下したことや、財務省が実施した超長期債の入札が順調な結果となったことなどから、国内金利は週間では低下した。	
米国金利 金利上昇	
米格付会社による米地銀格下げ、イタリア政府による銀行への課税措置発表など金融システム不安が広がると米国金利は低下する局面もあったが、7月米PPIの市場予想を上回る結果によりFRBの将来の利下げ期待が後退したことなどから週間では上昇した。	
為替 円安ドル高	
週を通じて円安ドル高が進行した。日銀による大規模金融緩和策の正常化にはまだ距離があるとの見方が強まったことや、7月米PPIの市場予想を上回る結果によりFRBの将来の利下げ期待が後退したことなどから一時145円台まで円安ドル高が進行した。	

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/8	日	6月 貿易収支(十億円)	192.7	328.7	○
	日	7月 景気ウォッチャー調査(現状)	53.9	54.4	○
	日	7月 景気ウォッチャー調査(先行き)	52.7	54.1	○
	中	7月 貿易収支(十億ドル)	70.00	80.60	○
8/10	米	7月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.2%	-
	米	新規失業保険申請件数(千人)	230	248	×
8/11	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	71.2	71.2	-

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

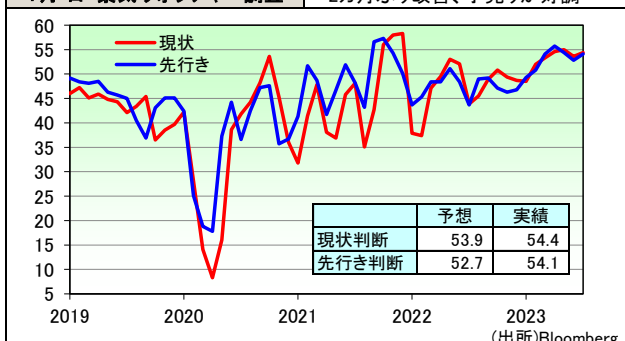
日米10年国債金利



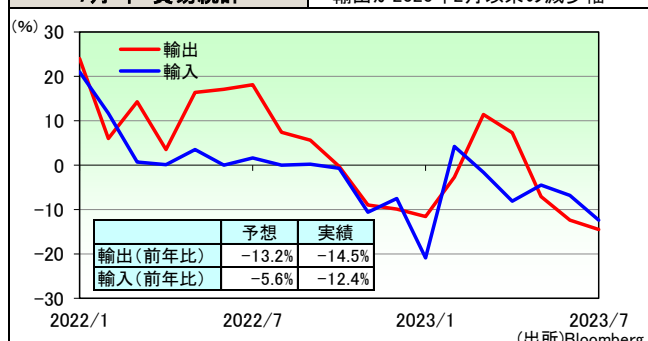
為替



7月 日・景気ウォッチャー調査 ～2カ月ぶり改善、小売りが好調

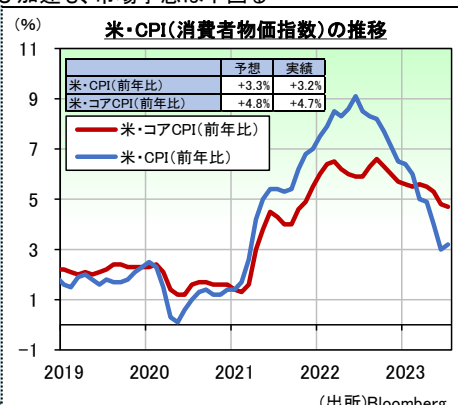


7月 中・貿易統計 ～輸出が2020年2月以来の減少幅



7月・米CPI(消費者物価指数) ～3.2%上昇と13カ月ぶりに伸び加速も、市場予想は下回る

- 米労働省が10日に発表した7月の米・消費者物価指数(CPI)は前年比の伸び率が3.2%となり、13カ月ぶりに加速したが、3.3%の市場予想は下回った。エネルギーと食品を除くコア指数の前年比の伸び率は4.7%と市場予想の4.8%を下回る結果となった。
- 今回のCPIではインフレの鈍化ペースが緩やかになっている可能性が示唆されたものの、ディスインフレの進行を否定する結果ではなく、市場も9月会合では政策金利を据え置く可能性を織り込んでいる。
- 7日、米主要紙のインタビューにおいて、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁がFRBの政策金利が「ピークにかなり近づいている」と述べた上で、「インフレが低下すれば名目金利を来年に引き下げるのは自然なことだ」と発言した。また、議論の焦点が「どのくらいの期間、引き締め的なスタンスを維持するか」にシフトしているとの見解を示した。
- 7月のCPIコア指数の伸び率は、前月比0.2%の上昇と6月と同水準の結果となり、短期的にはFRBの2%のインフレ目標に整合するペースとなっている。パウエル議長は9月FOMCにおける追加利上げは、1ヶ月の結果だけでは判断しない見解を述べてはいるものの、足元では、6月会合で示されたFRBの経済見通しを上回るペースでディスインフレが進んでいることから、FRBの議論の焦点が、今後の利下げ時期やその前提となる経済見通しにシフトしていくものと見込まれる。



今後の見通し

株式等のリスク性資産は上値の重い展開を見込む

- 先週の米国株式市場は、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が一段の利上げに慎重な見方を示したことなどが上昇要因となったものの、格付け会社による一部米地銀の格下げが金融株全般の売りにつながったことなどが重しとなった。
- 今週は、15日に7月の米・小売売上高の発表が予定されている。米国経済を下支えする力強い個人消費を示唆するかが注目される。また、16日のFOMC議事要旨の公表にも注目が集まる。足元では9月の追加利上げを巡りFOMCメンバー間でも見解が分かれていることから、今後の政策判断の新たな材料を探る展開が想定される。株式等のリスク性資産については、先週末のインフレ指標(PPI)がインフレ圧力の根強さを示唆し、米・長期金利が上昇したことなどから、上値の重い展開を見込む。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/15	日	4-6月期 GDP(前期比年率)	2.9%
	中	7月 鉱工業生産(前年比)	4.3%
	中	7月 小売売上高(前年比)	3.8%
	独	8月 ZEW景気期待指数	-15
	米	7月 小売売上高(前月比)	0.4%
8/16	米	7月 住宅着工件数(千戸)	1445
	米	7月 鉱工業生産(前月比)	0.3%
	米	FOMC議事要旨(7/25-26)	-
8/17	日	6月 機械受注(船電除民需、前月比)	3.5%
8/18	日	7月 消費者物価指数(前年比)	3.3%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)